

2021・2022年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 中山、荒井、穂積

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2021年度の設備投資実績額と2022年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2022年6月24日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,486	581
回答社数	5,493	414
回答率	57.9%	71.3%
道内への設備投資を回答した社数	668	407

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2020	2021	2022
調査時点（年/月）	2021/6（前回調査）	2022/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	620社		668社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2021年度道内設備投資動向

- 2021年度の道内民間設備投資実績は、製造業、非製造業がともに減少したことにより、全産業で減少（17.9%減）となった。
- 製造業は、「食品」（33.3%増）や「電気機械」（88.0%増）などが増加したものの、「鉄鋼・非鉄金属」（75.8%減）や「輸送用機械」（56.3%減）などが減少したため、全体では2年連続の減少（35.2%減）となった。
- 非製造業は、「不動産」（160.8%増）や「卸売・小売」（37.4%増）が増加したものの、「電力」（40.1%減）や「運輸」（25.4%減）などが減少したため、全体では2年連続の減少（9.4%減）となった。
- 全産業では、全国、北海道ともに減少した。
製造業では、全国では増加したものの、北海道は「鉄鋼・非鉄金属」や「輸送用機械」などの影響により、減少となった。非製造業では、「電力」や「運輸」などの減少が影響したことで、北海道の減少率は全国を上回った。

2. 2022年度道内設備投資動向

- 2022年度の道内民間設備投資計画は、製造業は3年連続で減少となるものの、非製造業が増加することから、全産業は3年ぶりに増加（21.7%増）となる。
- 製造業は、「食品」（17.3%増）、「輸送用機械」（35.7%増）などが増加するものの、「紙・パルプ」（55.3%減）、「鉄鋼・非鉄金属」（45.3%減）などが減少することから、全体では小幅な減少（2.4%減）となる。
- 非製造業は、「卸売・小売」（38.9%減）、「サービス」（52.8%減）などが減少するものの、「電力」（180.2%増）、「ガス」（100.0%増）などが増加することから、全体では増加（30.0%増）となる。
- 全産業では、全国、北海道ともに増加する。
製造業では、全国は増加するものの、北海道は「紙・パルプ」、「鉄鋼・非鉄金属」などの影響により減少となる。非製造業では、全国、北海道ともに増加し、北海道においては特に「電力」、「ガス」の影響により増加率が全国平均を上回る。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
全産業	▲ 17.9	21.7	▲ 4.2	25.3
(除く電力)	(▲ 11.8)	(▲ 5.1)	(▲ 3.0)	(23.7)
製造業	▲ 35.2	▲ 2.4	1.8	30.5
非製造業	▲ 9.4	30.0	▲ 7.1	22.5
(除く電力)	(5.0)	(▲ 6.2)	(▲ 5.9)	(19.6)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2021年度実績

(1) 全産業

製造業、非製造業がともに減少したことにより、全産業で減少（17.9%減）となった。

(2) 製造業

工場設備の能力増強や物流施設の新設が行われた「食品」（33.3%増）や、生産設備の増強が行われた「電気機械」（88.0%増）などが増加したものの、生産設備の改修が完了した「鉄鋼・非鉄金属」（75.8%減）や新製品対応投資や生産能力増強が一段落し、工場の新設が完了した「輸送用機械」（56.3%減）などが減少したため、全体では2年連続の減少（35.2%減）となった。

(3) 非製造業

新設物件の取得や建設が行われた「不動産」（160.8%増）や、大型物流拠点の新設やホームセンターの新規出店が行われた「卸売・小売」（37.4%増）が増加したものの、発電所関連設備への投資が一服した「電力」（40.1%減）、大型船舶の建造が完了した「運輸」（25.4%減）などが減少したため、全体では2年連続の減少（9.4%減）となった。

表-2 2021年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2020年度実績		2021年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,352	100.0	2,752	100.0	▲ 17.9	▲ 599	▲ 17.9
(除く電力)	(2,630)	(78.5)	(2,320)	(84.3)	(▲ 11.8)	(▲ 310)	(▲ 9.2)
製造業	1,101	32.9	714	25.9	▲ 35.2	▲ 387	▲ 11.6
食品	179	5.3	239	8.7	33.3	60	1.8
紙・パルプ	162	4.8	168	6.1	3.7	6	0.2
化学	10	0.3	19	0.7	90.2	9	0.3
石油	0	0.0	0	0.0	—	0	—
窯業・土石	29	0.9	22	0.8	▲ 25.0	▲ 7	▲ 0.2
鉄鋼・非鉄金属	391	11.7	95	3.4	▲ 75.8	▲ 296	▲ 8.8
電気機械	16	0.5	30	1.1	88.0	14	0.4
輸送用機械	216	6.4	94	3.4	▲ 56.3	▲ 122	▲ 3.6
その他製造業	98	2.9	47	1.7	▲ 52.1	▲ 51	▲ 1.5
非製造業	2,250	67.1	2,038	74.1	▲ 9.4	▲ 212	▲ 6.3
(除く電力)	(1,529)	(45.6)	(1,606)	(58.3)	(5.0)	(77)	(2.3)
卸売・小売	292	8.7	401	14.6	37.4	109	3.3
不動産	115	3.4	301	10.9	160.8	186	5.5
運輸	678	20.2	506	18.4	▲ 25.4	▲ 172	▲ 5.1
電力	722	21.5	432	15.7	▲ 40.1	▲ 289	▲ 8.6
ガス	139	4.1	157	5.7	12.7	18	0.5
通信・情報	45	1.3	41	1.5	▲ 8.7	▲ 4	▲ 0.1
リース	33	1.0	38	1.4	14.5	5	0.1
サービス	147	4.4	103	3.7	▲ 30.0	▲ 44	▲ 1.3
その他非製造業	78	2.3	59	2.1	▲ 25.0	▲ 20	▲ 0.6

2. 2022年度計画

(1)全産業

製造業は3年連続で減少となるものの、非製造業が増加することから、全産業は3年ぶりに増加（21.7%増）となる。

(2)製造業

工場等の移転及び設備更新がある「食品」（17.3%増）、生産設備の維持更新がある「輸送用機械」（35.7%増）などが増加するものの、製造設備新設があった「紙・パルプ」（55.3%減）、大型改修工事があった「鉄鋼・非鉄金属」（45.3%減）などが減少することから、全体では小幅な減少（2.4%減）となる。

(3)非製造業

新設大型物流拠点の完工やホームセンターの新規出店が一段落した「卸売・小売」（38.9%減）、医療施設の移転や宿泊施設の新規開業が行われた「サービス」（52.8%減）などが減少するものの、発電関連設備の新設や更新が行われる「電力」（180.2%増）、供給設備の増設や更新が行われる「ガス」（100.0%増）などが増加することから、全体では増加（30.0%増）する。

表-3 2022年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2021年度実績		2022年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	2,985	100.0	3,633	100.0	21.7	648	21.7
(除く電力)	(2,553)	(85.5)	(2,423)	(66.7)	(▲5.1)	(▲130)	(▲4.4)
製造業	765	25.6	747	20.6	▲2.4	▲19	▲0.6
食品	267	9.0	313	8.6	17.3	46	1.5
紙・パルプ	168	5.6	75	2.1	▲55.3	▲93	▲3.1
化学	22	0.7	17	0.5	▲21.1	▲5	▲0.2
石油	4	0.1	7	0.2	88.3	3	0.1
窯業・土石	25	0.9	29	0.8	12.3	3	0.1
鉄鋼・非鉄金属	100	3.4	55	1.5	▲45.3	▲45	▲1.5
電気機械	35	1.2	48	1.3	37.3	13	0.4
輸送用機械	96	3.2	130	3.6	35.7	34	1.1
その他製造業	48	1.6	73	2.0	50.4	24	0.8
非製造業	2,220	74.4	2,887	79.4	30.0	667	22.3
(除く電力)	(1,788)	(59.9)	(1,676)	(46.1)	(▲6.2)	(▲112)	(▲3.7)
卸売・小売	443	14.8	271	7.4	▲38.9	▲173	▲5.8
不動産	346	11.6	309	8.5	▲10.8	▲37	▲1.2
運輸	501	16.8	489	13.4	▲2.6	▲13	▲0.4
電力	432	14.5	1,211	33.3	180.2	779	26.1
ガス	157	5.2	313	8.6	100.0	157	5.2
通信・情報	42	1.4	58	1.6	38.8	16	0.5
リース	38	1.3	71	2.0	85.3	33	1.1
サービス	206	6.9	97	2.7	▲52.8	▲109	▲3.6
その他非製造業	54	1.8	69	1.9	26.3	14	0.5

IV. 全国との比較

1. 2021年度実績

全産業では、全国、北海道ともに減少した。
 製造業では、全国では増加したものの、北海道は「鉄鋼・非鉄金属」や「輸送用機械」などの影響により、減少となった。非製造業では、「電力」や「運輸」などの減少が影響したことで、北海道の減少率は全国を上回った。

表－4 2021年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 17.9	100.0	▲ 17.9	▲ 4.2	100.0	▲ 4.2
(除く電力)	(▲ 11.8)	(84.3)	(▲ 9.2)	(▲ 3.0)	(88.5)	(▲ 2.6)
製造業	▲ 35.2	25.9	▲ 11.6	1.8	34.8	0.6
食品	33.3	8.7	1.8	11.2	2.4	0.2
紙・パルプ	3.7	6.1	0.2	3.1	1.0	0.0
化学	90.2	0.7	0.3	▲ 6.1	6.0	▲ 0.4
石油	—	0.0	—	▲ 32.5	1.2	▲ 0.5
窯業・土石	▲ 25.0	0.8	▲ 0.2	1.0	0.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	▲ 75.8	3.4	▲ 8.8	▲ 3.8	5.2	▲ 0.2
電気機械	88.0	1.1	0.4	21.2	3.4	0.6
輸送用機械	▲ 56.3	3.4	▲ 3.6	2.8	8.4	0.2
その他製造業	▲ 52.1	1.7	▲ 1.5	11.5	6.3	0.6
非製造業	▲ 9.4	74.1	▲ 6.3	▲ 7.1	65.2	▲ 4.8
(除く電力)	(5.0)	(58.3)	(2.3)	(▲ 5.9)	(53.6)	(▲ 3.2)
卸売・小売	37.4	14.6	3.3	▲ 1.3	5.7	▲ 0.1
不動産	160.8	10.9	5.5	▲ 20.3	8.1	▲ 2.0
運輸	▲ 25.4	18.4	▲ 5.1	▲ 1.9	16.8	▲ 0.3
電力	▲ 40.1	15.7	▲ 8.6	▲ 12.5	11.5	▲ 1.6
ガス	12.7	5.7	0.5	▲ 11.0	1.7	▲ 0.2
通信・情報	▲ 8.7	1.5	▲ 0.1	▲ 3.2	12.9	▲ 0.4
リース	14.5	1.4	0.1	4.0	2.0	0.1
サービス	▲ 30.0	3.7	▲ 1.3	▲ 9.1	2.6	▲ 0.3
その他非製造業	▲ 25.0	2.1	▲ 0.6	▲ 1.7	3.9	▲ 0.1

2. 2022年度計画

全産業では、全国、北海道ともに増加する。
 製造業では、全国は増加するものの、北海道は「紙・パルプ」、「鉄鋼・非鉄金属」などの影響により減少となる。非製造業では、全国、北海道ともに増加し、北海道においては特に「電力」、「ガス」の影響により増加率が全国平均を上回る。

表－5 2022年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	21.7	100.0	21.7	25.3	100.0	25.3
(除 く 電 力)	(▲ 5.1)	(66.7)	(▲ 4.4)	(23.7)	(92.6)	(22.3)
製 造 業	▲ 2.4	20.6	▲ 0.6	30.5	36.9	10.8
食 品	17.3	8.6	1.5	15.9	2.5	0.4
紙 ・ パ ル プ	▲ 55.3	2.1	▲ 3.1	2.8	0.8	0.0
化 学	▲ 21.1	0.5	▲ 0.2	37.0	7.0	2.4
石 油	88.3	0.2	0.1	31.2	1.3	0.4
窯 業 ・ 土 石	12.3	0.8	0.1	38.6	0.9	0.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 45.3	1.5	▲ 1.5	29.8	3.9	1.1
電 気 機 械	37.3	1.3	0.4	42.9	4.2	1.6
輸 送 用 機 械	35.7	3.6	1.1	22.9	8.8	2.1
そ の 他 製 造 業	50.4	2.0	0.8	37.4	7.3	2.5
非 製 造 業	30.0	79.4	22.3	22.5	63.1	14.5
(除 く 電 力)	(▲ 6.2)	(46.1)	(▲ 3.7)	(19.6)	(55.7)	(11.5)
卸 売 ・ 小 売	▲ 38.9	7.4	▲ 5.8	16.2	6.0	1.0
不 動 産	▲ 10.8	8.5	▲ 1.2	49.5	10.2	4.2
運 輸	▲ 2.6	13.4	▲ 0.4	20.4	17.6	3.7
電 力	180.2	33.3	26.1	49.6	7.4	3.1
ガ ス	100.0	8.6	5.2	▲ 1.4	1.4	▲ 0.0
通 信 ・ 情 報	38.8	1.6	0.5	3.9	11.5	0.5
リ ー ス	85.3	2.0	1.1	8.0	2.0	0.2
サ ー ビ ス	▲ 52.8	2.7	▲ 3.6	18.4	2.7	0.5
そ の 他 非 製 造 業	26.3	1.9	0.5	29.3	4.3	1.2

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

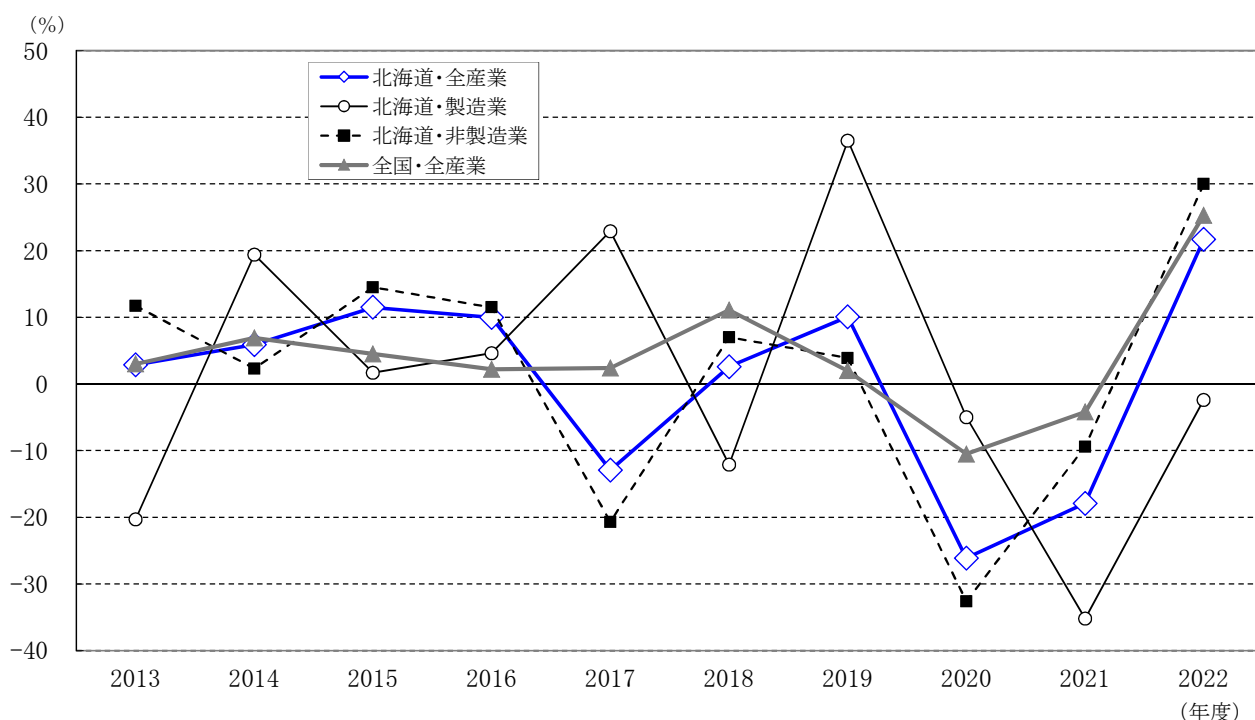
	2021年度実績増減率			2022年度計画増減率			主要増減寄与業種(21・22年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	▲ 4.2 (▲ 3.0)	1.8	▲ 7.1 (▲ 5.9)	25.3 (23.7)	30.5	22.5 (19.6)	不動産 運輸 電力	4.2 3.7 3.1	ガス 紙・パルプ 繊維	▲ 0.0 0.0 0.1
北海道	▲ 17.9 (▲ 11.8)	▲ 35.2	▲ 9.4 (5.0)	21.7 (▲ 5.1)	▲ 2.4	30.0 (▲ 6.2)	電力 ガス 食品	26.1 5.2 1.5	卸売・小売 サービス 紙・パルプ	▲ 5.8 ▲ 3.6 ▲ 3.1
東北	24.6 (6.8)	▲ 3.5	39.1 (24.0)	36.7 (37.6)	60.3	10.7 (8.3)	電気機械 化学 その他製造業	10.2 8.9 4.5	運輸 不動産 精密機械	▲ 2.8 ▲ 1.0 ▲ 0.7
北関東 甲信	4.9 (▲ 1.4)	▲ 3.9	27.9 (8.5)	51.6 (42.2)	51.8	51.3 (6.8)	電力 輸送用機械 化学	15.0 13.3 5.6	運輸 ガス 食品	▲ 0.7 ▲ 0.4 ▲ 0.3
首都圏	▲ 5.1 (▲ 4.1)	7.8	▲ 8.1 (▲ 7.0)	40.0 (39.7)	41.3	39.7 (39.3)	不動産 運輸 石油	18.5 7.5 2.0	鉄鋼 精密機械 その他製造業	▲ 0.0 ▲ 0.0 ▲ 0.0
北陸	▲ 34.3 (▲ 6.6)	▲ 2.8	▲ 45.1 (▲ 17.2)	25.5 (23.4)	34.1	▲ 1.8 (▲ 12.0)	電気機械 その他製造業 一般機械	9.6 5.9 3.4	通信・情報 不動産 建設	▲ 2.1 ▲ 1.3 ▲ 0.9
東海	7.4 (10.8)	12.1	▲ 2.2 (6.0)	15.0 (14.5)	17.5	6.2 (3.5)	輸送用機械 一般機械 電気機械	6.9 2.1 2.1	不動産 食品 建設	▲ 2.2 ▲ 0.5 ▲ 0.3
関西	▲ 4.7 (▲ 4.5)	▲ 11.6	▲ 0.8 (▲ 0.2)	26.9 (27.0)	45.9	15.7 (15.8)	不動産 化学 一般機械	6.1 3.8 3.8	卸売・小売 繊維 その他非製造業	▲ 1.5 ▲ 0.4 ▲ 0.0
中国	▲ 5.1 (6.3)	9.6	▲ 27.4 (▲ 6.4)	31.0 (30.6)	32.6	26.5 (24.9)	鉄鋼 化学 輸送用機械	10.9 8.2 3.6	石油 紙・パルプ その他製造業	▲ 1.7 ▲ 1.0 ▲ 0.5
四国	▲ 0.3 (▲ 3.5)	▲ 0.2	▲ 0.6 (▲ 12.2)	7.5 (7.4)	14.0	▲ 11.9 (▲ 12.7)	非鉄金属 化学 運輸	12.1 2.8 2.6	紙・パルプ 電気機械 不動産	▲ 6.5 ▲ 4.3 ▲ 3.5
九州	11.9 (15.8)	1.2	20.8 (29.0)	14.3 (14.2)	18.9	10.9 (10.8)	運輸 電気機械 不動産	6.4 4.5 2.0	サービス 石油 紙・パルプ	▲ 2.5 ▲ 0.7 ▲ 0.4

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。
 2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。
 3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、2019年度までは概ね増加基調にあったが、新型コロナ影響によって2020年度から2年連続で減少した。2022年度計画は、非製造業の増加を受け、増加に転じる。
- 製造業は、大型投資の影響を受け増減を繰り返しており、2020年度に大型投資が完了して以降は減少傾向にあるが、2022年度計画は小幅な減少に留まる。非製造業は、増加基調で推移していたが、新型コロナ影響によって2020年度から2年連続で減少した。2022年度計画では、特定の大型投資があることから増加に転じる。

図一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

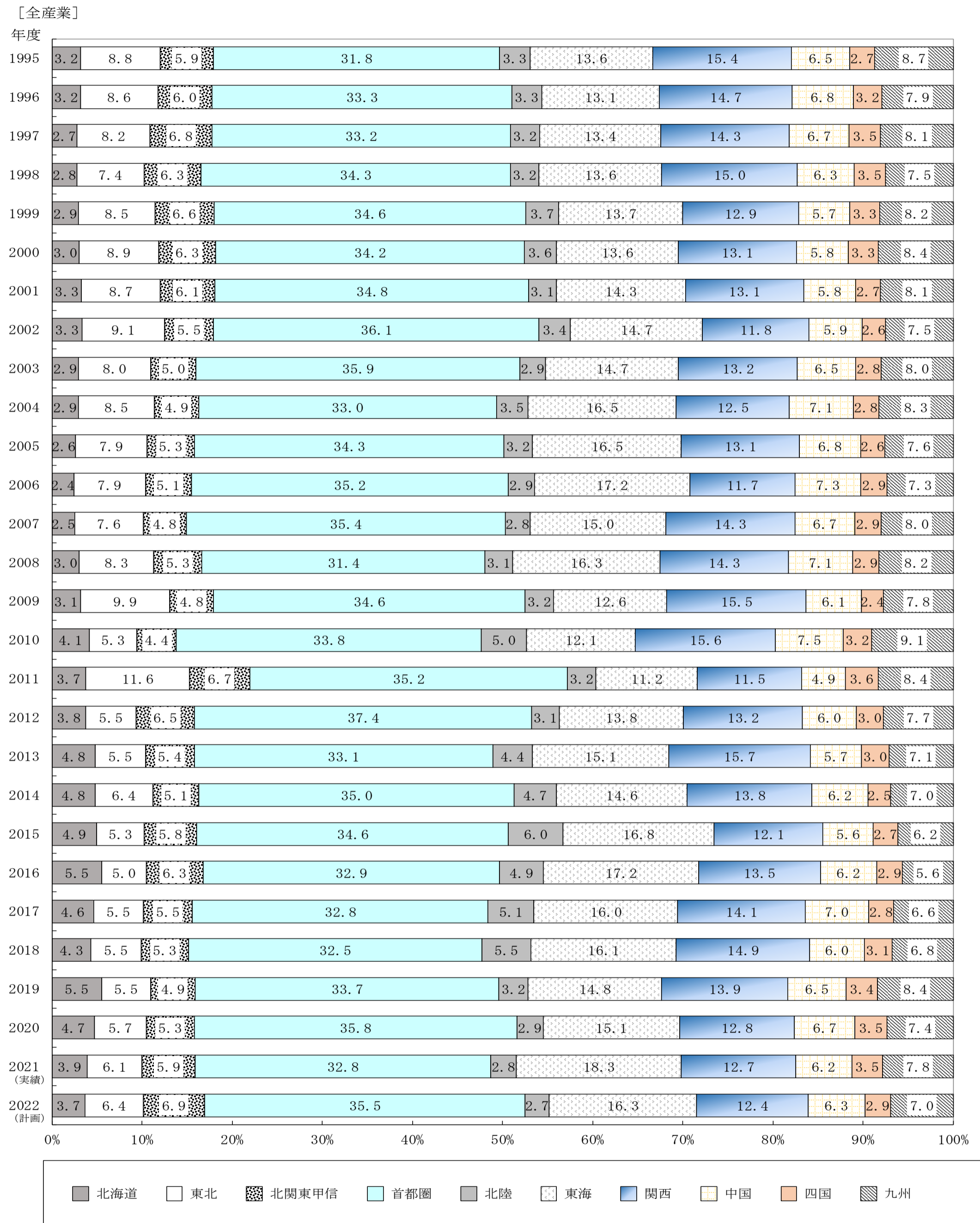


表一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
調査時点	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2019年6月 18/17	2020年6月 19/18	2021年6月 20/19	2022年6月 21/20	2022年6月 22/21
北海道										
全産業	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	10.1	▲ 26.1	▲ 17.9	21.7
(除く電力)	(▲ 8.6)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲ 10.0)	(4.3)	(22.7)	(▲ 23.5)	(▲ 11.8)	(▲ 5.1)
製造業	▲ 20.3	19.4	1.7	4.6	22.9	▲ 12.1	36.5	▲ 5.0	▲ 35.2	▲ 2.4
非製造業	11.7	2.3	14.5	11.5	▲ 20.7	7.0	3.9	▲ 32.6	▲ 9.4	30.0
(除く電力)	(▲ 0.9)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲ 22.8)	(13.0)	(17.2)	(▲ 31.7)	(5.0)	(▲ 6.2)
全国										
全産業	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3
(除く電力)	(4.1)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(13.2)	(2.4)	(▲ 10.2)	(▲ 3.0)	(23.7)
製造業	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5
非製造業	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5
(除く電力)	(8.5)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(14.3)	(3.1)	(▲ 8.9)	(▲ 5.9)	(19.6)

図一2 地域別設備投資シェア



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

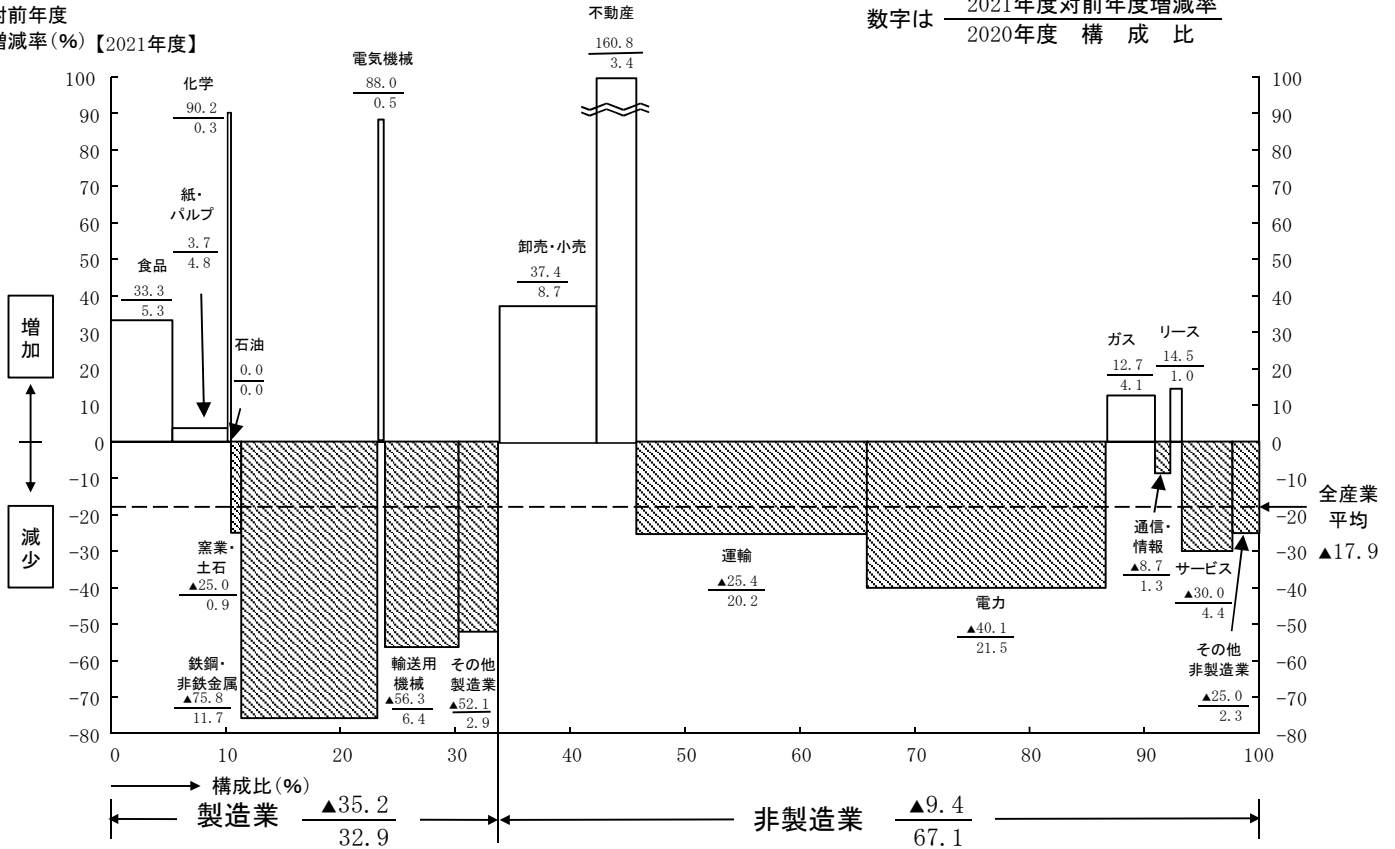
付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

北海道の2021年度設備投資実績および2022年度計画

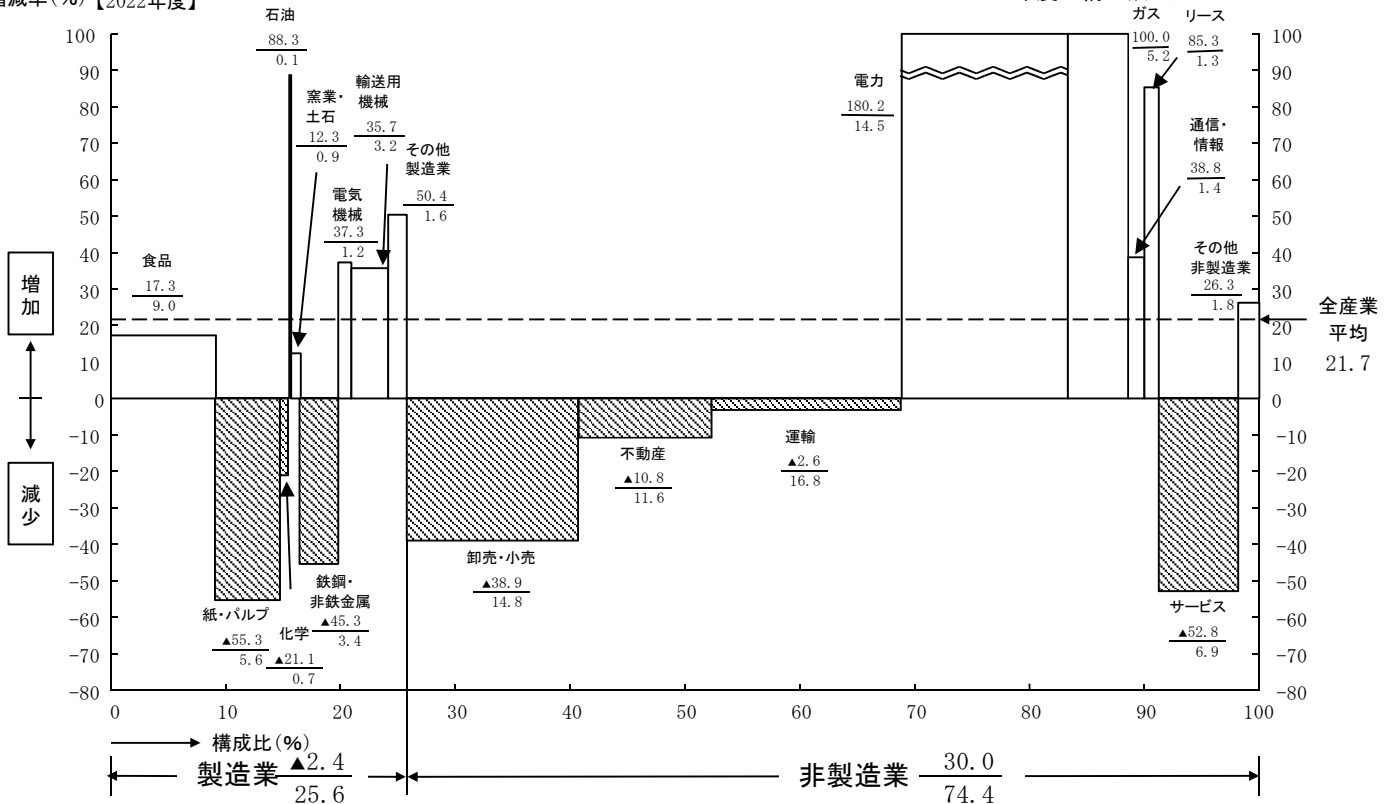
対前年度
増減率(%)【2021年度】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2022年度】

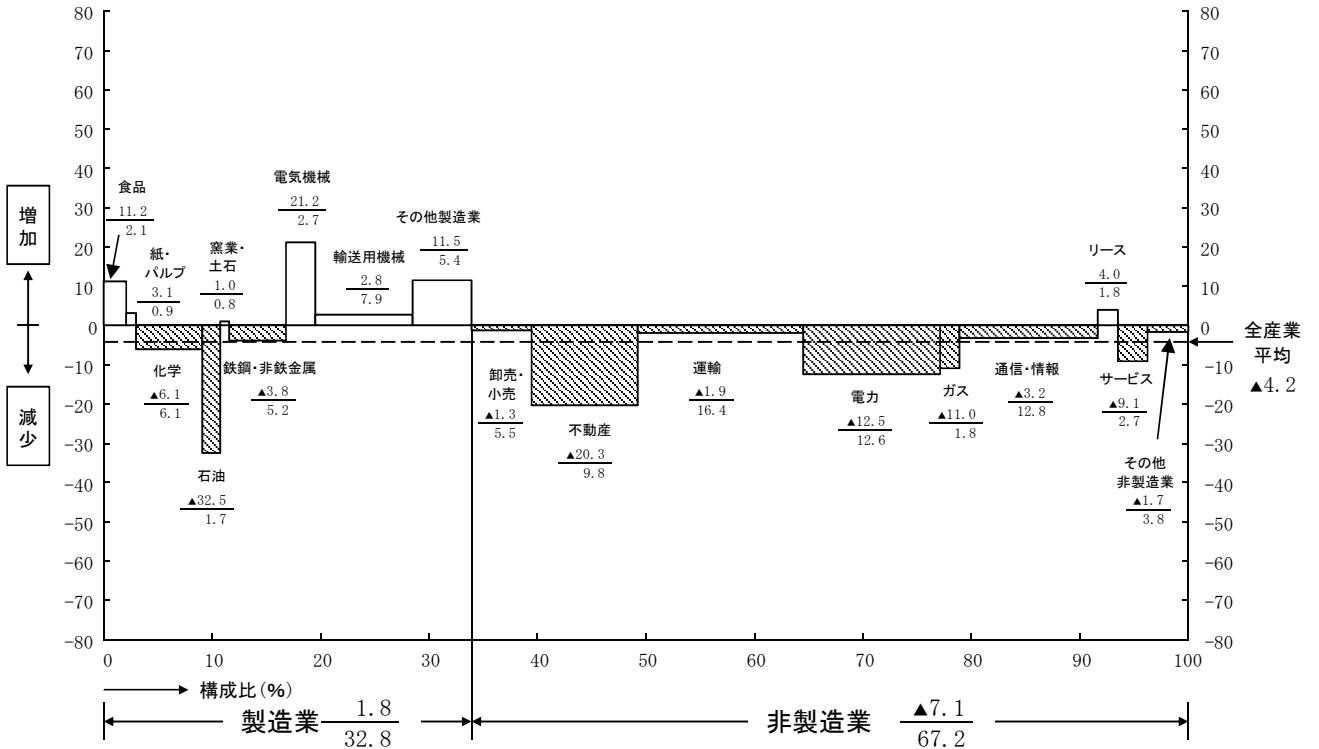
数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



全国の2021年度設備投資実績および2022年度計画

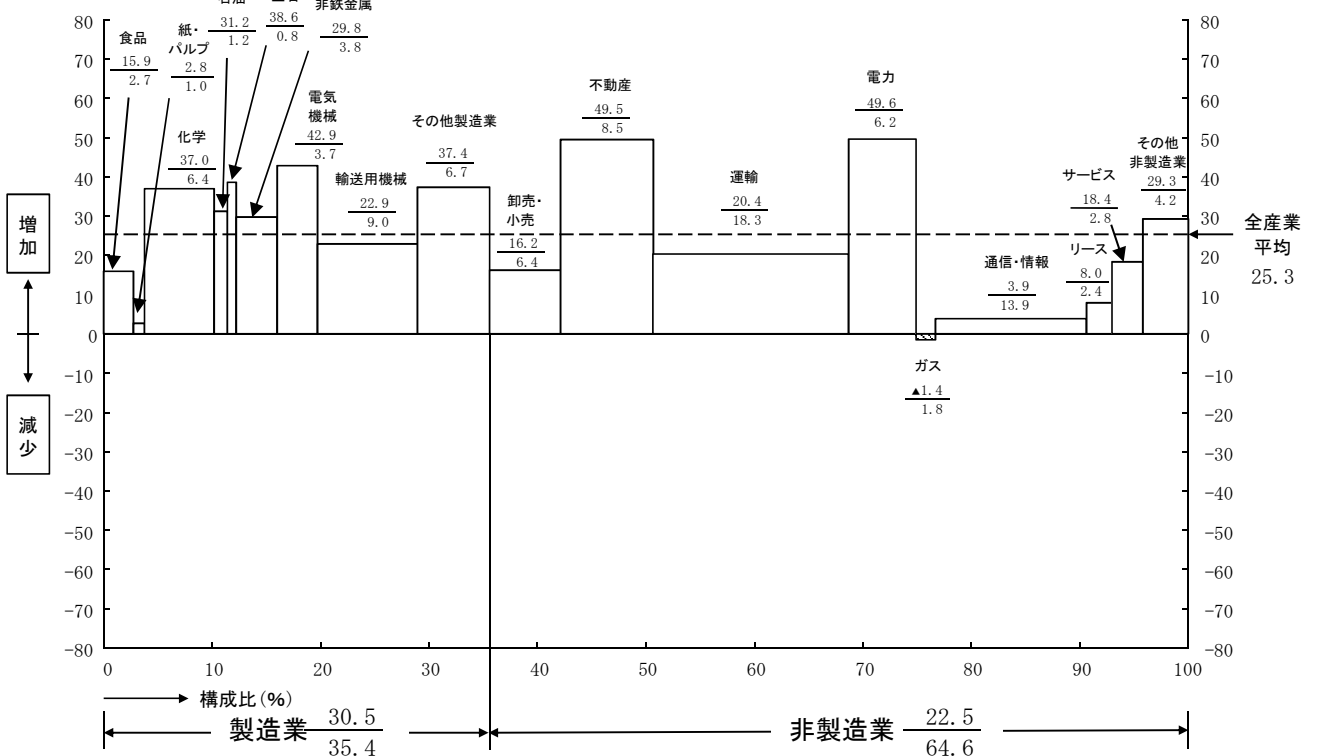
対前年度
増減率(%)【2021年度】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2022年度】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。